

# 職業訓練施設存続を

地域の技能育成や職業・就職相談で貴重な役割を果たしてきた、職業訓練センター。ところが行政刷新会議の事業仕分けを経て厚労省は昨年12月25日、全83施設を廃止し、希望する自治体に建物を譲渡すると方針転換しました。日本共産党の大門みきし、紙智子両参院議員らは2月25日、計画の撤回を求め同省と交渉しました。

## 「訓練行政」国の責任放棄は許せない

交渉では、2011年度末で廃止・譲渡する計画は撤回し、国の責任で存続することや、『緊急雇用対策』に示された「働きながら資格をとる介護雇用プログラム」「働きながら職業能力を高めるグリーン雇用プログラム」の具体策を示し推進することなど、国の責任放棄・後退ではなく拡充を求めました。

北関東からは、参院選挙区予定候補の稲葉のぶとし(茨城)、小池一徳(栃木)、伊藤岳(埼玉)、たなはしせつ子(群馬)の各氏らが参加。職業能力開発局能力開発課の横村武課長補佐が対応しました。

参加者は、センターの視察や懇談をふまえ、国の責任で存続するよう訴えました。「(利用者数の)基準をクリアすれば存続は可能との方針だったので、全国どこでも利用を伸ばそうとがんばってきた。その矢先にこんな形で事業仕分けされるとは思わなかった。」「利用者を増やすために広報活動にも努

職業訓練施設の存続を求め、現地の声を紹介する(右から)大門・紙参院議員と北関東、東北、北海道からの参加者=2月25日、厚労省



力してきた。こうなると今後の維持費も心配、利用者の負担はあげたくない」「今まで通り国の責任でやってほしい」「紙切れ一枚のみで、もっと丁寧な説明がほしい」など、運営者の声を厚労省側に伝えました。

大門氏は「訓練行政から国が撤退するという大問題だ」と批判。方針転換した説明責任を果たすよう求めました。

【地域職業訓練センター】 独立行政法人「雇用・能力開発機構」が設置した施設。中小企業の労働者や求職者らを対象に、地域の産業に合わせ建設、板金などの技能向上、資格取得のための訓練を行っています。

# 大門・紙参院議員らが撤回要求

## 日本共産党

要望書を手渡す(左から)稲葉、小池、伊藤、たなはしの各氏

